



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 守正
(氏名) 池上 功
配当支払開始予定日

TEL 084-953-1145
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	170,292	3.3	13,248	44.2	14,027	38.8	9,294	46.9
27年3月期	164,918	2.4	9,189	△5.8	10,106	0.5	6,329	3.1

(注) 包括利益 28年3月期 8,900百万円 (27.7%) 27年3月期 6,967百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 224.54	円 銭 —	% 10.6	% 6.9	% 7.8
27年3月期	円 銭 152.89	円 銭 —	% 7.7	% 5.4	% 5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 209,053	百万円 91,591	% 43.6	円 銭 2,202.56
27年3月期	百万円 196,629	百万円 85,133	% 43.1	円 銭 2,047.04

(参考) 自己資本 28年3月期 91,174百万円 27年3月期 84,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 20,832	百万円 △17,923	百万円 △1,530	百万円 15,089
27年3月期	百万円 16,912	百万円 △18,397	百万円 △957	百万円 13,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 50.00	百万円 2,069	% 32.7	% 2.5
28年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 68.00	百万円 2,814	% 30.3	% 3.2
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 76.00		% 30.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	3.8	7,400	22.9	7,500	13.1	5,030	12.8	121.51
通期	176,000	3.4	15,100	14.0	15,500	10.5	10,400	11.9	251.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P18「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	44,284,212 株	27年3月期	44,284,212 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,889,332 株	27年3月期	2,889,159 株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,394,980 株	27年3月期	41,395,172 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	135,361	1.0	9,346	33.6	10,007	27.1	6,509	29.7
27年3月期	134,024	2.1	6,997	△6.9	7,871	2.0	5,018	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	157.25	—
27年3月期	121.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	189,894		75,131		39.6		1,815.00	
27年3月期	178,293		71,443		40.1		1,725.89	

(参考) 自己資本 28年3月期 75,131百万円 27年3月期 71,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(注記の省略)	20
6. その他	20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、全体としては緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等もあり、特に年明けから為替相場は円高傾向で株式市場は下落が続き、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチF P容器、マルチソリッド容器、O P E T透明容器、新透明P P容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただき、リサイクル原料容器（エコトレー、エコA P E T容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にマルチF P容器は、鍋容器やチルド弁当容器などに使用されるとともに、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明P P容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、O P E T透明容器や新透明P P容器の品揃えを充実し、従来品であるO P S透明容器からの切り替えを進めております。また、消費者の質を重視する動きが広がり、折箱の風合いを持ち差別化を図るのに適した弁当容器、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器なども販売数量を伸ばしております。さらに、汎用製品につきましても販売数量を伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は前期比106.0%、売上高は前期比103.3%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前期比103.1%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,702億92百万円、前期に比べ53億74百万円の増収（前期比103.3%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、物流費の上昇などによるコストの増加が約19億30百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善は総額で約58億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ39億20百万円の増益となる140億27百万円（前期比138.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の92億94百万円（前期比146.9%）、償却前経常利益では235億54百万円（前期比110.9%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO₂削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成27年9月から、日本最大の料理レシピサイトのクックパッドとタイアップし、当社オリジナル製品「レンジバック蒸せるんです」の特設ページを公開し、この特設ページへのクチコミ投稿により一般消費者の認知度を高め、レシピ投稿数を増やすことでレンジメニュー市場の拡大を図ってまいりました。平成28年3月29・30・31日には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2016 創って魅せる～その先に、新たなマーケット～」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に1万4千人のお客様に会場いただき、全国の売り場情報の提供や大手食品メーカーとともにお客様へ最新の商品情報を提案させていただきました。

物流面では、平成27年9月に今後の需要拡大に向けた八王子配送センターの二期工事が完了し、6年間にわたって続けてきた全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年3月までに自動ソーラーシステムなどを有する主要施設に非常用発電設備を設置し、平成28年9月までに全国21ヶ所すべての拠点に同設備の設置を行い、72時間（3日間）の電力を確保できるよう燃料の備蓄も実施いたします。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。また、平成27年5月には当社グループ独自の配送システムを含むIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。

生産面では、平成27年12月には、八王子配送センター内で折箱タイプ容器を生産する八王子ウッド工場が稼働を開始し、平成28年3月には、中部P E Tリサイクル工場隣接地に中部エコペット工場が稼働を開始いたしました。これにより、中部P E Tリサイクル工場で回収したP E TボトルやP E T透明容器からリサイクルP E Tフレークを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコA P E T容器を成型しております。回収したP E Tボトル・P E T透明容器をエコA P E T容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産が可能となりました。また、中部エコペット工場では、O P E Tシート押出3号機及び製品成型機を設置し、O P E T透明容器の生産拠点としても機能いたします。

平成27年12月には、長年取組んできた「エフピコ方式リサイクル(トレーtoトレー)(ボトルtoトレー)」の実績が評価され、「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しております。

この他、前連結会計年度にエフピコ総合研究所が完成し、新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図っております。この施設は、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年3月末現在グループ全体で374名(障がい者雇用数647名)及び業務提携先に58名の雇用の機会を提供しております。平成27年3月には、当社グループの取組みが評価され、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出され、平成27年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が第1位にランクインしております。

(用語説明)

マルチF P (MF P) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
フードバック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋(フード)と本体が一体となった汎用透明容器
クックパッド	: クックパッド株式会社による料理レシピのコミュニティウェブサイト
レンジバック蒸せるんです	: 家庭で生の素材から電子レンジを使って簡単に蒸し料理が楽しめる嵌合フードバック新透明P P容器が個包装されたセット商品 耐熱温度+110℃

b) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっております。

このような状況下、当社グループは、関東地域の人材不足に対応し、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅建設を進めております。引き続き、人材確保の難しい中部エリアにも同様の施設建設を計画しております。生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。平成28年3月から稼働を開始した中部エコペット工場では、回収したP E Tボトル・P E T透明容器をエコA P E T容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進し、当社グループにおいて生産するA P E T透明容器のうち、エコA P E Tの販売比率を平成28年3月時点の74%から87%まで引き上げてまいります。また、関東エリアにおいて、リサイクル製品の生産能力の拡大を図るために、新たなP E Tリサイクル工場建設の検討を行っております。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,760億円(当期比103.4%)、営業利益151億円(当期比114.0%)、経常利益155億円(当期比110.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益104億円(当期比111.9%)、償却前経常利益267億円(当期比113.4%)としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて124億23百万円増加し2,090億53百万円となりました。

これは、主に現金及び預金13億79百万円、受取手形及び売掛金27億51百万円、有形固定資産132億7百万円の増加、他方、未収入金13億36百万円、たな卸資産30億58百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59億65百万円増加し1,174億62百万円となりました。これは主に借入金51億22百万円、未払金38億12百万円及び未払法人税等15億34百万円の増加、他方、買掛金26億91百万円、リース債務26億円の減少等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億57百万円増加し915億91百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益92億94百万円の計上、他方、剰余金の配当24億42百万円による減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億79百万円増加し、150億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、208億32百万円（前期に比べ39億20百万円の資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益137億53百万円、減価償却費95億26百万円、たな卸資産の減少30億58百万円及び未収入金の減少11億17百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加27億52百万円、仕入債務の減少26億91百万円及び法人税等の支払額32億41百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、179億23百万円（前期に比べ4億74百万円の支出減少）となりました。

これは主に八王子配送センター二期工事、中部エコペット工場、生産設備等の有形固定資産の取得による支出176億57百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、15億30百万円（前期に比べ5億72百万円の支出増加）となりました。

これは主に長期借入れによる収入150億円と、短期借入金の純増加による収入4億円、長期借入金の返済による支出102億77百万円、リース債務の返済による支出42億8百万円及び配当金の支払額24億44百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	42.3	44.5	44.3	43.1	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	65.0	73.8	75.3	91.8	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	3.8	3.7	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.3	44.8	53.7	58.3	84.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、第2四半期期末配当金は33円、当期末配当金は35円、年間配当金は68円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり76円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるポリスチレン樹脂、PET樹脂やポリプロピレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

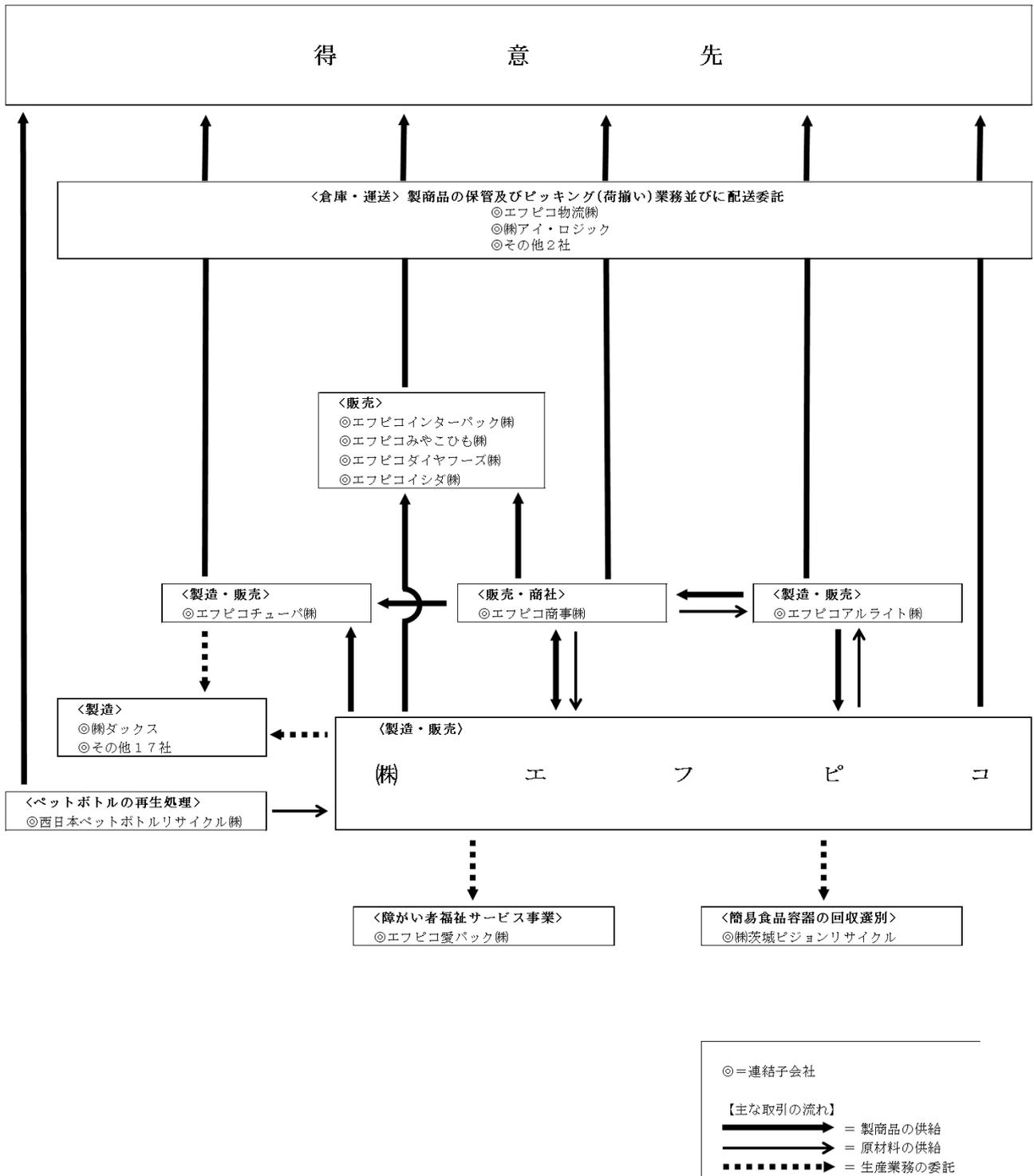
当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
商事関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注)
その他の	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注)

(注) 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。

企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル（トレーtoトレー）（ボトルtoトレー）」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要なときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。

その他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益250円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業（問題解決型企業）の実現

ライフスタイルが「肉食」から「中食」へ、そして「外食」から「中食」へシフトしている現在、高齢者や働く女性が増加する時代背景もあり、食品小売店では、惣菜を中心とした「中食」の販売が伸びております。

これら食環境の変化を先取りし、電子レンジ対応容器などお客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売場の差別化を図ってまいります。

また、お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、エフピコ方式のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、生産部門において産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入や自動ソーターシステムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させてまいります。生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開し、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

また、全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供し、安定供給を図るべく鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使った製品「エコトレー」「エコAPET」を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。リサイクルによるCO2排出抑制効果は、リサイクル原料未使用のバージン製品と比較して「エコトレー」の場合35%の低減、「エコAPET」の場合33%の低減を実現しております。

さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するための非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えてまいります。

この他、数字では表せられない無形な価値が社会的責任を全うするための価値として捉え、顧客、取引先、社会、従業員、株主など、各ステークホルダーとの適切な協働を実践し、リサイクル工場や選別センターのほか、障がいのある従業員が働く工場を見学していただくなど、様々な機会を通じて各ステークホルダーとのコミュニケーションを深めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

⑧ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループの社員がやりがいや充実感を持ちながらいきいきと働き、個々の能力や特性を最大限に発揮し役割を果たすことが、企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

ダイバーシティの推進に向け、性別、年齢、国籍や障がいの有無にかかわらず多様な人材が活躍できる企業文化を醸成し、さまざまな取組みを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きに不透明感が残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続しております。しかし、期待された賃上げは勢いを欠き、個人消費が息切れし始め、景気の先行きに対する警戒感が強まってまいりました。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、経営方針で述べました「中長期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

また、今後も経営における意思決定の透明性・公正性を確保し、保有する経営資源(人・物・金・情報)を有効に活用するとともに、迅速かつ果敢な意思決定により持続的な成長と長期的な企業価値を向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S (国際会計基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,710	15,089
受取手形及び売掛金	32,876	35,628
商品及び製品	17,804	15,686
仕掛品	94	76
原材料及び貯蔵品	3,770	2,849
繰延税金資産	1,340	1,649
未収入金	4,102	2,766
その他	450	439
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	74,120	74,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,595	108,219
減価償却累計額	△46,248	△48,267
建物及び構築物 (純額)	51,347	59,951
機械装置及び運搬具	35,963	41,926
減価償却累計額	△25,004	△25,990
機械装置及び運搬具 (純額)	10,959	15,935
土地	33,256	33,502
リース資産	25,608	23,010
減価償却累計額	△12,513	△12,384
リース資産 (純額)	13,095	10,626
建設仮勘定	1,031	2,237
その他	19,109	18,850
減価償却累計額	△15,247	△14,344
その他 (純額)	3,862	4,505
有形固定資産合計	113,551	126,759
無形固定資産		
のれん	1,605	1,232
その他	1,077	1,057
無形固定資産合計	2,683	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,522
繰延税金資産	1,014	1,212
その他	1,225	1,169
貸倒引当金	△50	△55
投資その他の資産合計	6,274	5,849
固定資産合計	122,509	134,898
資産合計	196,629	209,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,163	18,472
短期借入金	10,702	13,803
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	3,950	3,531
未払金	6,370	10,182
未払法人税等	1,686	3,220
未払消費税等	773	1,022
賞与引当金	1,565	1,805
役員賞与引当金	44	71
その他	2,958	2,920
流動負債合計	64,214	70,029
固定負債		
長期借入金	33,084	35,106
リース債務	10,059	7,878
繰延税金負債	48	44
役員退職慰労引当金	1,206	1,210
執行役員退職慰労引当金	7	14
退職給付に係る負債	2,716	2,993
その他	159	184
固定負債合計	47,282	47,432
負債合計	111,496	117,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	59,600	66,453
自己株式	△4,941	△4,942
株主資本合計	83,653	90,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	919
退職給付に係る調整累計額	△204	△249
その他の包括利益累計額合計	1,084	669
非支配株主持分	395	416
純資産合計	85,133	91,591
負債純資産合計	196,629	209,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	164,918	170,292
売上原価	118,336	117,420
売上総利益	46,582	52,872
販売費及び一般管理費	37,393	39,624
営業利益	9,189	13,248
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	74	82
補助金収入	667	544
受取賃貸料	90	75
スクラップ売却益	209	173
その他	317	304
営業外収益合計	1,365	1,183
営業外費用		
支払利息	297	249
その他	151	155
営業外費用合計	448	404
経常利益	10,106	14,027
特別利益		
固定資産売却益	1	—
負ののれん発生益	39	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除売却損	135	254
段階取得に係る差損	80	—
ゴルフ会員権評価損	—	19
特別損失合計	215	273
税金等調整前当期純利益	9,931	13,753
法人税、住民税及び事業税	3,526	4,729
法人税等調整額	64	△291
法人税等合計	3,591	4,438
当期純利益	6,340	9,315
非支配株主に帰属する当期純利益	11	20
親会社株主に帰属する当期純利益	6,329	9,294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,340	9,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	△368
退職給付に係る調整額	△106	△45
その他の包括利益合計	627	△414
包括利益	6,967	8,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,956	8,880
非支配株主に係る包括利益	11	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583
会計方針の変更による 累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,150	15,843	55,610	△4,939	79,664
当期変動額					
剰余金の配当			△2,338		△2,338
親会社株主に帰属する当期 純利益			6,329		6,329
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,990	△1	3,988
当期末残高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	553	△97	456	21	80,062
会計方針の変更による 累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	553	△97	456	21	80,142
当期変動額					
剰余金の配当					△2,338
親会社株主に帰属する当期 純利益					6,329
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	734	△106	627	374	1,001
当期変動額合計	734	△106	627	374	4,990
当期末残高	1,288	△204	1,084	395	85,133

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,442		△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益			9,294		9,294
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,852	△0	6,851
当期末残高	13,150	15,843	66,453	△4,942	90,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,288	△204	1,084	395	85,133
当期変動額					
剰余金の配当					△2,442
親会社株主に帰属する当期純利益					9,294
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	△45	△414	20	△394
当期変動額合計	△368	△45	△414	20	6,457
当期末残高	919	△249	669	416	91,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,931	13,753
減価償却費	11,135	9,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	4
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	260	277
固定資産除売却損益 (△は益)	133	244
受取利息及び受取配当金	△79	△85
支払利息	297	249
ゴルフ会員権評価損	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,172	△2,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△590	3,058
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,356	1,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,420	△2,691
その他の資産・負債の増減額	622	363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	219	431
その他	731	442
小計	20,539	24,236
利息及び配当金の受取額	80	85
利息の支払額	△289	△247
保険金の受取額	164	—
災害損失の支払額	△127	—
法人税等の支払額	△3,454	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,912	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,203	△17,657
無形固定資産の取得による支出	△405	△340
投資有価証券の取得による支出	△25	△25
投資有価証券の売却による収入	175	8
長期貸付けによる支出	△39	△39
長期貸付金の回収による収入	25	31
その他	75	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,397	△17,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,184	400
長期借入れによる収入	17,500	15,000
長期借入金の返済による支出	△8,778	△10,277
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△4,153	△4,208
配当金の支払額	△2,339	△2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957	△1,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,442	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	16,153	13,710
現金及び現金同等物の期末残高	13,710	15,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

昨今の食品容器業界を取り巻く環境は、資源を有効活用しつつCO2排出抑制をするための使用済み容器のリサイクル推進、また中食化が進んだことによる電子レンジ対応製品の開発、加えて配送コスト上昇への対応が必要となっております。

このような事業環境に対処すべく、回収PETボトルを再資源化しエコ製品を製造すること、また、耐熱性・耐油性という機能を有した新製品の製造を本格化するとともに、全国物流ネットワーク網整備の完成に向けて投資を進めております。

こうした設備投資に対し、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討しましたところ、当社グループにおける設備は、今後長期に渡り平均的かつ安定的に稼働することが見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法とすることが合理的と判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が2,809百万円減少し、営業利益が2,451百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,474百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	45,600百万円	57,600百万円
借入実行残高	1,200	1,600
差引額	44,400	56,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	3,197百万円	3,791百万円
運搬及び保管費	13,458	14,546
役員報酬	496	482
従業員給与	6,249	6,591
役員賞与引当金繰入額	36	70
賞与引当金繰入額	710	812
退職給付費用	258	354
役員退職慰労引当金繰入額	57	68
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	7
減価償却費	2,732	2,567
貸倒引当金繰入額	△14	4

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,105百万円	1,242百万円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	8百万円	97百万円
機械装置及び運搬具	50	66
その他	34	87
小計	92	251
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他	41	1
小計	43	2
合計	135	254

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.04円	2,202.56円
1株当たり当期純利益金額	152.89円	224.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,329	9,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,329	9,294
期中平均株式数(千株)	41,395	41,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第54回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。